

入札書記載例（１／２）

（用紙Ａ４）

入札書

１ 入札書記載金額

百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
			¥	3	0	0	0	0	0	0

２ 委託業務名 R 8 農山 設計単価基礎資料作成業務

３ 路線名等 ※空欄

４ 委託業務箇所 ※空欄

５ 入札保証金 免除

上記により業務の委託を受けたいので、競争契約入札心得及び徳島県契約事務規則（昭和３９年徳島県規則第３９号）により入札します。

（入札日）

令和 8 年 7 月 〇 日

※押印は不要

入札者 住 所 〇〇市〇〇区〇〇

商号又は名称 〇〇株式会社

代 表 者 名 代表取締役 〇〇 〇〇

以下代理人に委任の場合のみ記入 →

代理人 ××市××町××

〇〇株式会社××支店

支店長 ×× ××

以下復代理人のある場合のみ記入 →

復代理人 △△ △△

（本庁入札の場合）

徳島県知事 殿

※次の記載例を参考に、封かんした封筒に記載すること

- ・ 入札参加者（※委任状の委任者） 〇〇 〇〇（連絡先〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇）
- ・ 入札書を持参した者（※委任状の受任者） △△ △△（連絡先△△△－△△△－△△△）

入札書記載例（2／2）

■ 代表者本人が入札するとき

¥マークを付すこと
(無い場合は無効)

入 札 書									
入札書記載金額	¥	3	4	5	2	0	0	0	0
委託業務名	〇〇〇〇								
路線名等									
委託業務箇所									
入札保証金	免除								
上記により業務の委託を受けたいので、競争契約入札心得及び徳島県契約事務規則(昭和39年徳島県規則第39号)により入札します。									
令和〇年〇月〇日									
住 所	徳島県徳島市万代町1-1								
商号又は名称	徳島県庁株式会社								
代表者名	役職名 徳島 太郎								
徳島県知事 殿									

次の場合は無効

- ・鉛筆書き
- ・2度書き
- ・極端にかすれているもの
- ・数字が特定し難いもの
(「0」と「6」、「1」と「7」等)
- ・アラビア数字でないものなど

■ 代理人が入札するとき

¥マークを付すこと
(無い場合は無効)

入 札 書									
入札書記載金額	¥	3	4	5	2	0	0	0	0
委託業務名	〇〇〇〇								
路線名等									
委託業務箇所									
入札保証金	免除								
上記により業務の委託を受けたいので、競争契約入札心得及び徳島県契約事務規則(昭和39年徳島県規則第39号)により入札します。									
令和〇年〇月〇日									
住 所	徳島県徳島市万代町1-1								
商号又は名称	徳島県庁株式会社								
代表者名	役職名 徳島 太郎								
代理人	住所	〇〇〇〇〇							
	氏名	阿波 次郎							
徳島県知事 殿									

役職名の記載が無い場合
又は申請時の役職名と
異なる記載の場合は無効
(含個人事業者)

次の場合は無効

- ・鉛筆書き
- ・2度書き
- ・極端にかすれているもの
- ・数字が特定し難いもの
(「0」と「6」、「1」と「7」等)
- ・アラビア数字でないものなど

住所、会社名、
代表者役職名・氏名を記入

「代理人」と記入
(無い場合は無効)

代理人の住所、氏名等は、
委任状と同じ内容を記載すること。

委任状記載例

令和 ○年 ○月 ○日

委 任 状

徳島県知事 殿

※押印は不要

委任者 住 所 徳島県徳島市万代町1-1

徳島県庁株式会社

氏 名 代表取締役 徳島 太郎

受任者 住 所 ○○○○○○○○

氏 名 阿波 次郎

・住所は代理人の自宅住所を記載。
・顔写真付きの身分証明書で住所氏名を確認します。

・上記会社の社員の場合は、会社住所、
会社名(支社・支店名等)を記載する
ことも可。

・顔写真付きの社員証等で、記載内容を確認します。

私は、阿波 次郎を代理人とし徳島県が令和 ○○年 ○○月 ○○日に執行
する『R 8 農山 設計単価基礎資料作成業務』の入札に関する一切の権限を委任します。

入札参加資格審査申請書

※この書面の提出日を記入

令和〇〇年××月△△日

徳島県知事 殿

※押印は不要

住 所	徳島市〇〇町1-1
商号又は名称	〇〇設計株式会社
代 表 者	代表取締役 〇〇 〇〇

次の委託業務に係る入札参加資格確認資料を持参(郵送)により提出します。

※入札公告日を記入

1 入札公告日 令和〇〇年××月△△日

※入札公告のとおりに記入

2 委託業務名 R8農山 設計単価基礎資料作成業務

3 持参(郵送)資料

- ・入札参加資格確認票(様式1)
- ・配置予定技術者の資格要件書類(様式2~5)
- ・同種業務又は類似業務の実績(様式6)

4 担当者 〇〇設計株式会社 営業部 部長 △△ □□

連絡先・電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇

・ファクシミリ △△△-△△△-△△△

(様式 1)

入札参加資格確認票

※この書面の提出日を記入
令和〇〇年〇〇月〇〇日

徳 島 県 知 事 殿

※押印は不要

代表者 住 所 徳島市〇〇町 1 - 1
商号又は名称 〇〇設計株式会社
代 表 者 代表取締役 〇〇 〇〇

委 託 業 務 名 R 8 農山 設計単価基礎資料作成業務

現時点において、上記委託業務の入札公告に定められた事項のうち、次の全ての事項に該当し、入札参加資格を有していることを届け出ます。

なお、落札決定までの間において、届出内容に変更が生じた場合には、遅滞なくその旨を届け出ることを誓約します。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札参加資格審査要綱（昭和 5 6 年徳島県告示第 2 6 号）第 4 条第 1 項の規定による審査を受け、入札公告日時点において資格を有すると認められている者で、営業種目「検査・分析・調査業務」中の「市場調査」に登録されている者であること。
- (3) 入札公告日から開札日までの間に、徳島県物品購入等に係る指名停止等措置要綱に基づく指名停止又は指名回避の措置の対象となっていない者であること。
- (4) 入札公告日から開札日までの間に、徳島県暴力団排除措置要綱に基づき暴力団関係者であるとの認定を受け、契約排除措置中の者でないこと。
- (5) 会社更生法（平成 1 4 年法律第 1 5 4 号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成 1 1 年法律第 2 2 5 号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成 1 6 年法律第 7 5 号）に基づく破産の申立てがなされていない者であること。ただし、会社更生法に基づく更生手続又は民事再生法に基づく再生手続の開始申立てによる手続開始決定日以降に県の入札参加資格に係る再審査を受けており、更生計画の認可が決定した者又は再生計画の認可の決定が確定した者については、当該申立てがなされていない者とみなす。
- (6) 手形又は小切手の不渡り等により銀行取引が停止されていない者であること。
- (7) 令和 3 年度以降に四国内において、国又は県が発注した、同種業務(注 1)又は類似業務(注 2)を受注し、入札公告日までに完了した実績を有する者であること。

※注 1 同種業務とは、「公共事業積算に係る材料単価の価格調査に関する業務」とする。

※注 2 類似業務とは、「建設関連分野の価格に関する統計調査に関するもので、調査対象データ数が 1 0 0 0 以上（1 業務当り）の規模の業務」とする。

- (8) 配置予定技術者として、次の条件を全て満たす者を配置できること。

ア 本業務に配置される予定の技術者を 3 名（その内の 1 名を管理技術者とする）とし、全ての技術者が同種業務又は類似業務について、令和 3 年度以降から入札公告日までの間に業務を完了した実績を有すること。

イ 本業務において配置される予定の管理技術者の手持ち業務の契約金額の合計が入札公告日時点において、5 億円未満かつ契約件数が 1 0 件未満であること。

ウ 入札公告日時点において、本業務に配置される予定の技術者と会社との間に直接的、恒常的な雇用関係があること。